

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 兵力・労働力の動員とその配置

第二章 兵力動員と産業労務動員

第一節 兵力動員

日中戦争勃発後、わが国における兵力の動員は年々強化され、その規模を拡大していった。まず、現役徴集の限度についていえば、一九四一年に従来の甲種、第一乙種より、第二乙種徴集にまでその範囲が拡大され、一九四三年には在学徴集延期制度が撤廃されて入営延期制度となり、主として専門学校以上に在学中の適齢超過の学徒を随時入営させよう改められ、さらに、一九四四年には第三乙種の徴集ならびに徴集年齢を二〇歳より一九歳に低下させる等の諸措置がとられた。また、一九四二年には徴兵終決処分をみた第二国民兵役関係者の兵籍編入、一九四四年には兵役服務年限の五ヵ年延長（四〇歳から四五歳へ）、未教育補充要員の大量養成が行なわれるなど、適齢壮丁の徴集者に加えて、再度の召集者および長期の応召者による終戦時の兵力動員数は七一九万三千人に達した。そして、たびたびの兵力動員と産業労務動員とにより、いわゆる「人的資源」は漸次枯渇化し、両者の調整は一九四四年以降著しく困難になってきていたのであるが、ことに一九五〇年の本土防衛期に予定された軍の動員数は約一五〇万人（同年一月大本營の作戦指導要綱に明示された員数）にのぼり、一方それに伴う工業部門要員の補充数のみでも次のごとく約二一五万人と概算され、その調整は破綻にひんし、労務動員計画の策定も中止のやむなきにいたった（国民経済研究協会・金属工業調査会編「戦時国民動員史、第二編兵力動員」一九四六年九月刊による）。

一、人的国力の実情 軍動員資源の骨幹たるべき在郷軍人総数は昭和一九年一〇月末現在約六三九万にして内召集可能者は約四六九万なり、これによれば上述一五〇万の新設要兵員の動員は数量的にはなお相当の余力ありというべきも、昭和一九年八月一日現在既教育在郷軍人につき動員能力をみれば歩兵約三〇師、野砲五〇師、山砲七聯、工兵七師、通信一四中隊にして特に工兵、通信兵のごときは短日月に補充しえず総合兵備建設余力は低下する事明らかである。

しかしてわが国が当時展開しつつある兵力は内地人総人口に対し約六・三%にして、独英ソの一八～二〇%、米国の八%に比すれば相当の余力あるがごとく観察せらるるも、わが国成年男子の約四八%は食糧または軍需生産方面に従事し、各産業従事者の四七%は兵役関係者であったのである。かくして総数的には兵備拡充の余力を有するも、その素質においては従来の三～五割に低下すべく、兵力動員につき特別の措置を採らざる限り、生産活動の減退停止をもまぬかれざる状態に陥り、兵力動員と産業要員動員との関連が漸く検討せらるるに至ったのである。

二、兵力動員と産業労務動員 昭和一九年末における新兵備所要数は地上部隊関係において約一五〇万と推定せられ、外地に対する補充は同年九月決定をみた一般二六万、損耗補充一六万にしてこれには昭和一九年徴集初年兵を充当することとなり、新規兵力動員総数一九二万となる。しかして同年徴集初年兵は航空一五万、船舶三万、地上九七万計一一五万にして新規要召集人員は約九五万と計上さるのである。

徴集による兵員の抽出は毎年度実施されると共に、前もって予知せらるるものなればこれが産業動員に及ぼす影響も召集に比すれば比較的少なきも、昭和一九年は適齢低下により徴集人員倍増せるをもってその半数約五五万と新規要召集人員九五万計一五〇万人については国内生産への考慮施策は特にこれを怠りえなかつたのである。

この一五〇万人は、各産業同率にて召集せらるるものとせば産業別召集人員は次のごとく、農業工業等中枢産業に及ぼす影響は実に大きいのである(単位 千人)。

かくして農業および工業より抽出すべき人員は両者にて約一〇〇万に達し特に工業よりの六五万は労務資源不足の実情に鑑み産業動員との間の調整を最も考慮すべきものである。しかも兵力の減耗補充はさらにこれを見込まねばならず、

産業別	召集人員	割合(%)
農業	345.0	20.3
水産業	25.5	1.7
鉱業	48.0	3.2
工業	652.5	43.5
商業	73.5	4.9
交通業	124.5	8.3
公務自由業	195.0	13.0
その他	3.6	2.4
以上計	1500.0	100.0

昭和一九年、二〇年徴集兵中減耗人員五〇万を見積れば工業のみにてても約一一五万の兵力動員が計上さるるも、熟練度、体質並びに作業能率を考慮せば現状の維持のみにてても約一五〇万の工業労務者の補充が産業部面より要請さるることとなり、これに自然損耗を計上せば約二〇〇万余に上る労務者が必要となるのである。

工業労務者補充要員

一、軍動員および軍動員の補充	
兵備建設によるもの	65万
19,20年兵力減耗補充	50万
計	115万
二、生産力維持の為	
作業能率低下補充員	35万
計	150万
三、自然減耗の補充	
現在数1245万の5%として	65万
以上合計	215万

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態
 発行 1964年
 編著 法政大学大原社会問題研究所
 発行所 東洋経済新報社
 2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ
 → ■
 日本労働年鑑【総合案内】